

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	6,170,141			7,073,512	実質収支比率			9.3	15.5																																																																																																										
市町村名	伊江村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,894,219	6,688,037	経常収支比率	78.3	79.0	(※1)	(82.4)	(83.0)																																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	275,922	385,475	標準財政規模	2,261,521	2,242,186																																																																																																														
人口	22年国調(人)	4,737	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	65,857	38,502	財政力指数	0.16	0.16	公債費負担比率	8.1	7.1																																																																																																												
	17年国調(人)	5,110		過疎	○	単年度収支	-136,908	96,971	健全化判断比率	-	-																																																																																																															
	増減率(%)	-7.3		山振	×	積立金	91,140	215,145	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	4,743	第1次	22年国調	833	17年国調	956	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	うち日本人(人)	4,730			37.7	40.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-145,768	112,116	実質公債費比率	4.0	4.3																																																																																																												
	25,03,31(人)	4,787	第2次		250	288		基準財政収入額	340,514	322,549	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	4,775			11.3	12.3		基準財政需要額	2,048,794	2,041,045																																																																																																																
	増減率(%)	-0.9			1,125	1,104		標準税収入額等	436,894	405,678																																																																																																																
うち日本人(%)	-0.9	第3次		51.0	47.0		経常経費充当一般財源等	1,818,820	1,935,844																																																																																																																	
面積(km ²)	22.77						歳入一般財源等	3,554,746	4,196,671																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	208																																																																																																																									
世帯数(世帯)	1,915																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,643,194	3,602,046	うち公的資金	3,606,537	3,560,310																																																																																																													
	市区町村長	1	7,315	一般職員	109	309,124	2,836	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		-	-																																																																																																													
	副市区町村長	1	5,928	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		-	-																																																																																																													
	教育長	1	5,567	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	80,218	79,827																																																																																																																
	議会議長	1	2,632	教育公務員	4	13,510	3,378	積立金現在高	1,788,156	1,797,016																																																																																																																
	議会副議長	1	2,184	臨時職員	-	-	-	減債基金	700,324	528,286																																																																																																																
	議会議員	8	2,028	合計	113	322,634	2,855	その他特定目的基金	1,321,249	1,254,267																																																																																																																
				ラスパイレス指数			89.7																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>沖縄県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>伊江島コントロールクラブ</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6)</td> <td>船舶運航事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>沖縄県介護保険広域連合(特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>伊江島物産センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>沖縄県町村土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>北部広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	(15)	伊江島コントロールクラブ	(2)	診療所会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	船舶運航事業会計			(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	(16)	伊江島物産センター									(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	沖縄県町村土地開発公社									(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(11)	沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)											(12)	沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)											(13)	沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)											(14)	北部広域市町村圏事務組合(一般会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	(15)	伊江島コントロールクラブ																																																																																																															
(2)	診療所会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	船舶運航事業会計			(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	(16)	伊江島物産センター																																																																																																															
								(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	沖縄県町村土地開発公社																																																																																																															
								(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																	
								(11)	沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)																																																																																																																	
								(12)	沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																	
								(13)	沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)																																																																																																																	
								(14)	北部広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	333,897	5.4	333,897	15.1	普通税	333,897	100.0	-
地方譲与税	44,459	0.7	44,459	2.0	法定普通税	333,897	100.0	-
利子割交付金	622	0.0	622	0.0	市町村民税	122,417	36.7	-
配当割交付金	456	0.0	456	0.0	個人均等割	4,545	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.0	所得割	101,851	30.5	-
地方消費税交付金	31,951	0.5	31,951	1.4	法人均等割	9,497	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	2,284	0.0	2,284	0.1	法人税割	6,524	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	163,996	49.1	-
自動車取得税交付金	9,445	0.2	9,445	0.4	うち純固定資産税	156,458	46.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,185	5.1	-
地方交付税	290	0.0	290	0.0	市町村たばこ税	29,757	8.9	-
地方交付税	1,950,860	31.6	1,709,454	77.4	鉱産税	542	0.2	-
普通交付税	1,709,454	27.7	1,709,454	77.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	241,406	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,375,025	38.5	2,133,619	96.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,808	0.0	1,808	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	21,745	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	67,172	1.1	166	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	162,214	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	764,905	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	69,447	1.1	69,447	3.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,575,666	25.5	-	-	合計	333,897	100.0	-
財産収入	113,999	1.8	-	-				
寄附金	24,228	0.4	-	-				
繰入金	164,000	2.7	-	-				
繰越金	385,475	6.2	-	-				
諸収入	146,884	2.4	2,460	0.1				
地方債	297,573	4.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	115,173	1.9	-	-				
歳入合計	6,170,141	100.0	2,207,500	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.6	92.9
市町村民税	98.8	96.7
純固定資産税	98.0	88.1
平成25年度	98.5	91.6
平成24年度	99.2	97.1
	97.5	85.7

区分	平成25年度	平成24年度
公共事業等への繰出		
合計	302,672	34,300
上水道	1,200	-16,478
交通	556	1,194
工業用水道	-	2,239
電気	-	58
国民健康保険	151,296	173
その他	149,620	253

区分	平成25年度	平成24年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		34,300
再差引収支		-16,478
加入世帯数(世帯)		1,194
被保険者数(人)		2,239
被保険者1人当り		58
保険税(料)収入額		173
国庫支出金		253
保険給付費		

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,972	1.2	-	71,972
総務費	1,390,158	23.6	499,957	788,628
民生費	820,759	13.9	-	579,269
衛生費	376,451	6.4	14,290	208,795
労働費	78,190	1.3	-	120
農林水産業費	1,558,937	26.4	1,290,151	345,245
商工費	181,996	3.1	26,032	153,559
土木費	572,356	9.7	455,892	396,118
消防費	17,356	0.3	-	17,356
教育費	522,164	8.9	68,355	428,258
災害復旧費	950	0.0	-	950
公債費	302,171	5.1	-	287,795
諸支出費	759	0.0	-	759
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,894,219	100.0	2,354,677	3,278,824

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,510,083	25.6	1,192,440	1,165,740	50.2
人件費	913,736	15.5	817,422	800,325	34.5
うち職員給	537,529	9.1	471,416	-	-
扶助費	294,176	5.0	87,223	77,620	3.3
公債費	302,171	5.1	287,795	287,795	12.4
元利償還金	302,171	5.1	287,795	287,795	12.4
うち元金	256,425	4.4	242,049	242,049	10.4
うち利子	45,746	0.8	45,746	45,746	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,028,509	34.4	1,551,309	653,080	28.1
物件費	1,070,325	18.2	772,765	421,591	18.2
維持補修費	28,037	0.5	28,037	22,710	1.0
補助費等	235,071	4.0	178,689	53,568	2.3
うち一部事務組合負担金	23,098	0.4	14,442	14,293	0.6
繰入金	300,916	5.1	270,724	155,211	6.7
積立金	394,160	6.7	301,094	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,355,627	40.0	535,075	-	-
うち人件費	6,740	0.1	6,740	-	-
普通建設事業費	2,354,677	39.9	534,125	-	-
うち補助	2,009,457	34.1	193,135	-	-
うち単独	327,009	5.5	322,779	-	-
災害復旧事業費	950	0.0	950	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,894,219	100.0	3,278,824	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,743	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	4,730	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	22.77	km ²	-	%
歳入総額	6,170,141	千円	4.0	%
歳出総額	5,894,219	千円	-	%
実質収支	210,065	千円	-	%
標準財政規模	2,261,521	千円	H21 II-O H22 II-O H23 I-O	
地方債現在高	3,643,194	千円	(年度毎) H24 I-O H25 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

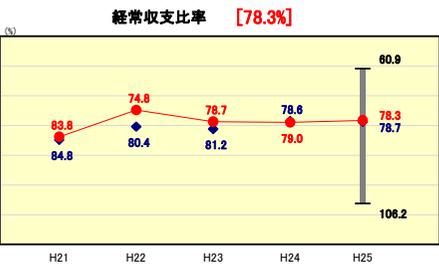
類似団体内順位 41/131 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33



財政力指数の分析概
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年9月末27.7%)に加え、村内中心の第1次産業及び大三次産業は、台風等の影響により農漁業の業績低下や観光客の減少等、自然に左右される部分があることから財政基盤が安定せず、財政力はなかなか伸びない状況が続いている。
 組織の最適化(10課体制や各担当業務の適正化)、定員管理・給与の適正化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努め、活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化及び財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

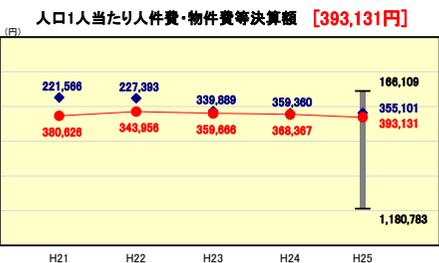
類似団体内順位 60/131 全国平均 90.2 沖縄県平均 85.8



経常収支比率の分析概
 より補助率の高い補助事業への申請・導入による一般財源の確保と地方債借入の抑制及び、平成12年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減(10年間で約14%削減)を図ることにより類似団体平均を下回っている。
 しかし、学校校舎建築に関する公債費の償還分が増加することや、高齢化率の上昇等に伴う福祉関係経費の増加が予想されることから、PDCAサイクルに基づきすべての事務事業を点検・見直し、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

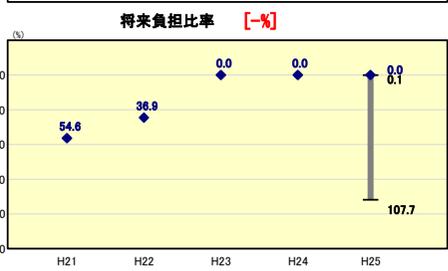
類似団体内順位 71/131 全国平均 116,298 沖縄県平均 118,000



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 ほぼ類似団体平均を推移しているが、本村は離島という特有条件もあり、村立2保育所や村立小中学校、ごみ処理業務及び人夫等の賃金や公用施設の修繕費等が主な経費である。
 賃金においては、失業対策として緊急雇用対策事業を導入しており、比率の推移を上昇させている。よって、今後の社会情勢を勘案しながら改善に努める。
 また、公共施設維持補修等については、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を検討し、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

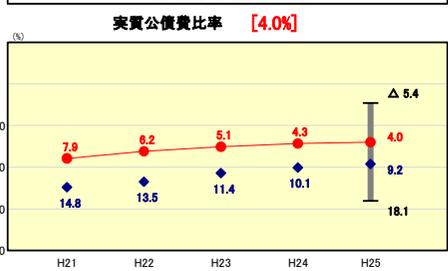
類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 沖縄県平均 51.4



将来負担比率の分析概
 平成16年度以降の行政改革及びアクションプランに基づき、新規採用職員を抑制してきたことに加え、平成24年度策定の行政改革大綱及びアクションプランにおいて、計画的な定員管理を行い、一般財源が圧迫されないよう退職手当負担見込額を抑制している。また、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があり、類似団体の中では1位となっている。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 8/131 全国平均 6.6 沖縄県平均 9.8



実質公債費比率の分析概
 過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る4.0%となっている。
 今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

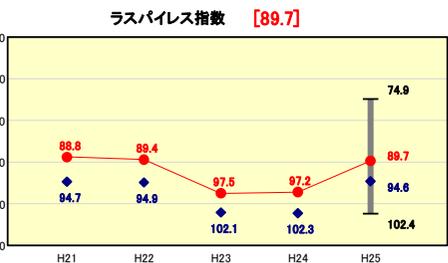
類似団体内順位 70/131 全国平均 8.96 沖縄県平均 7.43



人口千人当たり職員数の分析概
 類似団体では、ほぼ平均に近づいている。
 村の特質とも言える村立診療所や村立保育所等に従事している職員を含めた上で改善した要因は、事務職において、新規採用職員の抑制等、定員削減を実施してきたことによる。
 今後は、堆肥センターや人工透析センターの開設により、職員数の増加が見込まれるが、住民サービスを低下させることなく定数管理に努め、電子自治体の推進や自治体クラウドへの移行及び、民間委託の推進等により、組織の簡素化及び適正化を推進する。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 11/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析概
 国の人事院勧告に基づき、定員管理・給与の適正化を図っている。今後とも類似団体に常に上位にランクインできるよう、より一層の財政健全化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

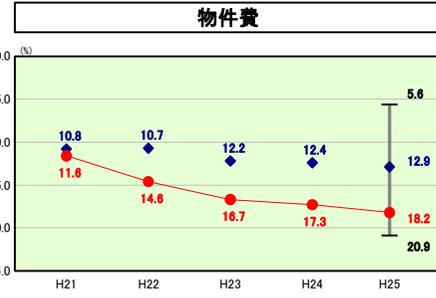
沖縄県伊江村

経常収支比率の分析

人口	4,743	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	4,730	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.77	km ²	実収公債費比率	4.0	%
歳入総額	6,170,141	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,894,219	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 I-O	
実収収支	210,065	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,261,521	千円			

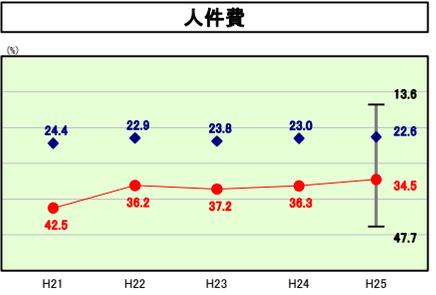


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



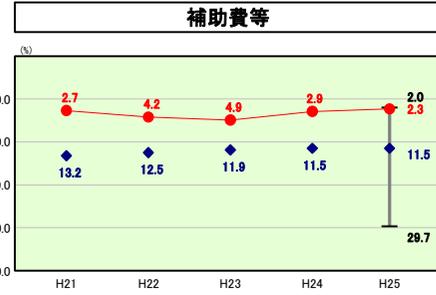
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、失業対策として賃金雇用を増やしたことや、公共施設の維持補修が要因となっている。
 賃金においては、今後の社会情勢を勘案しながら改善に務め、公共施設維持補修については、公共施設管理計画を策定し、維持費の抑制に努めるほか、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。



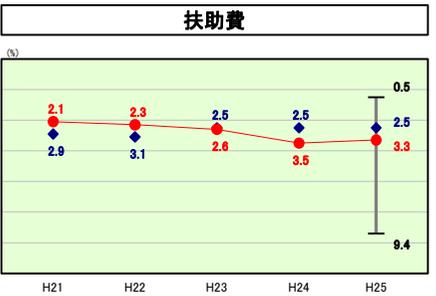
人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成25年度において34.5%と類似団体の中でかなり低い順位であるが、これは村の特質とも言える村立診療所や村立2保育所等の運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多く、人件費を押し上げている状況である。よって、行政サービスの提供方法の差異によるものと捉えることができる。
 類似団体の平均に対し、若干ではあるが年々比率は縮む傾向にあり、今後とも人件費関係の経費全体について、抑制に努める。



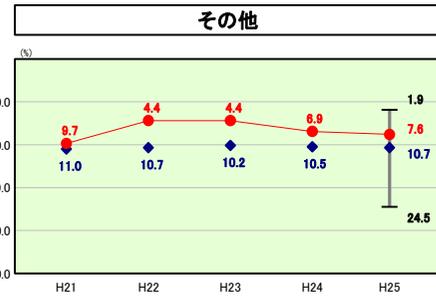
補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均をかなり下回っており、平成16年度以降の行政改革及びアクションプランに基づき、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めたことが比率の推移に現れたと言える。
 今後も財政を圧迫することがないよう抑制に努める。



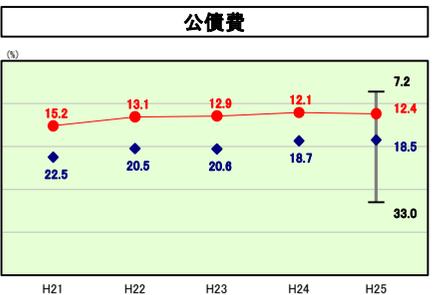
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費が膨らんできていることなどがあげられる。
 平成24年度以降の行政改革及びアクションプランに基づき、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めており、今後も財政を圧迫することがないよう抑制に努める。



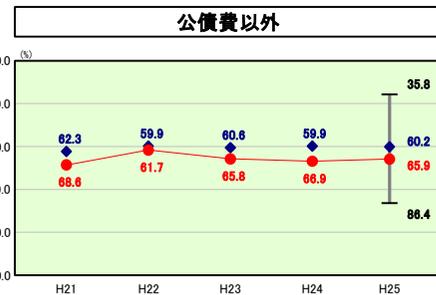
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、診療所特別会計や公営企業会計への繰出金の減少が結果に繋がっている。
 今後とも、独立採算の原則に基づき、料金等の健全化及び適正化を図るよう努める。



公債費の分析欄

過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく6.1ポイント下回り、良い傾向を維持している。
 近年、学校校舎建設等、大型の整備事業にて地方債を発行しており、今後、元利償還金が膨らむと予想されることから、緊急性のある事業や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

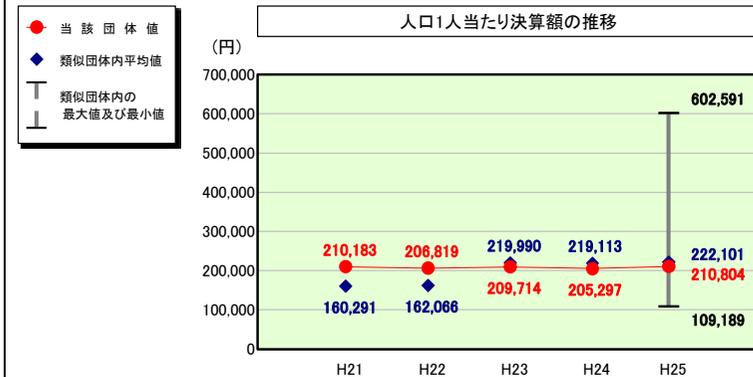
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均に達していないが、これは、村の特質とも言える村立診療所や村立保育所等にかかる経費が大きく、比率からすると抑えられていると捉えることができる。
 今後も財政を圧迫することがないよう抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

沖縄県伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	913,736	192,649	183,831	▲ 4.8
賞金(物件費)	213,295	44,970	17,818	▲ 152.4
一部事務組合負担金(補助費等)	9,175	1,934	26,667	▲ 92.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,113	2,343	9,105	▲ 74.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,740	1,421	5,055	▲ 71.9
▲退職金	▲ 154,217	▲ 32,515	▲ 22,864	▲ 42.2
合計	999,842	210,804	222,101	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.82	20.61	▲ 3.21
ラスパイレス指数	89.7	94.6	▲ 4.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

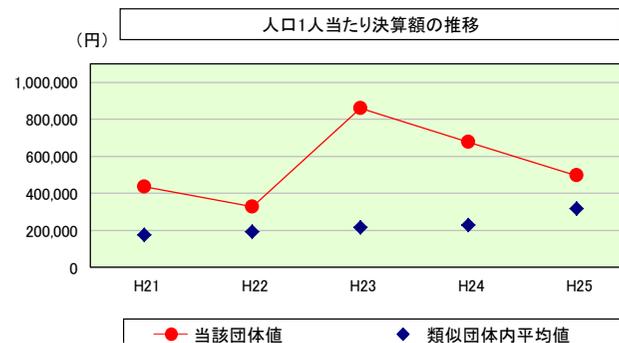


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	303,121	63,909	144,540	▲ 55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	29,964	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,827	596	6,972	▲ 91.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,752	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 229,390	▲ 48,364	▲ 125,847	▲ 61.6
合計	76,558	16,141	50,612	▲ 68.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

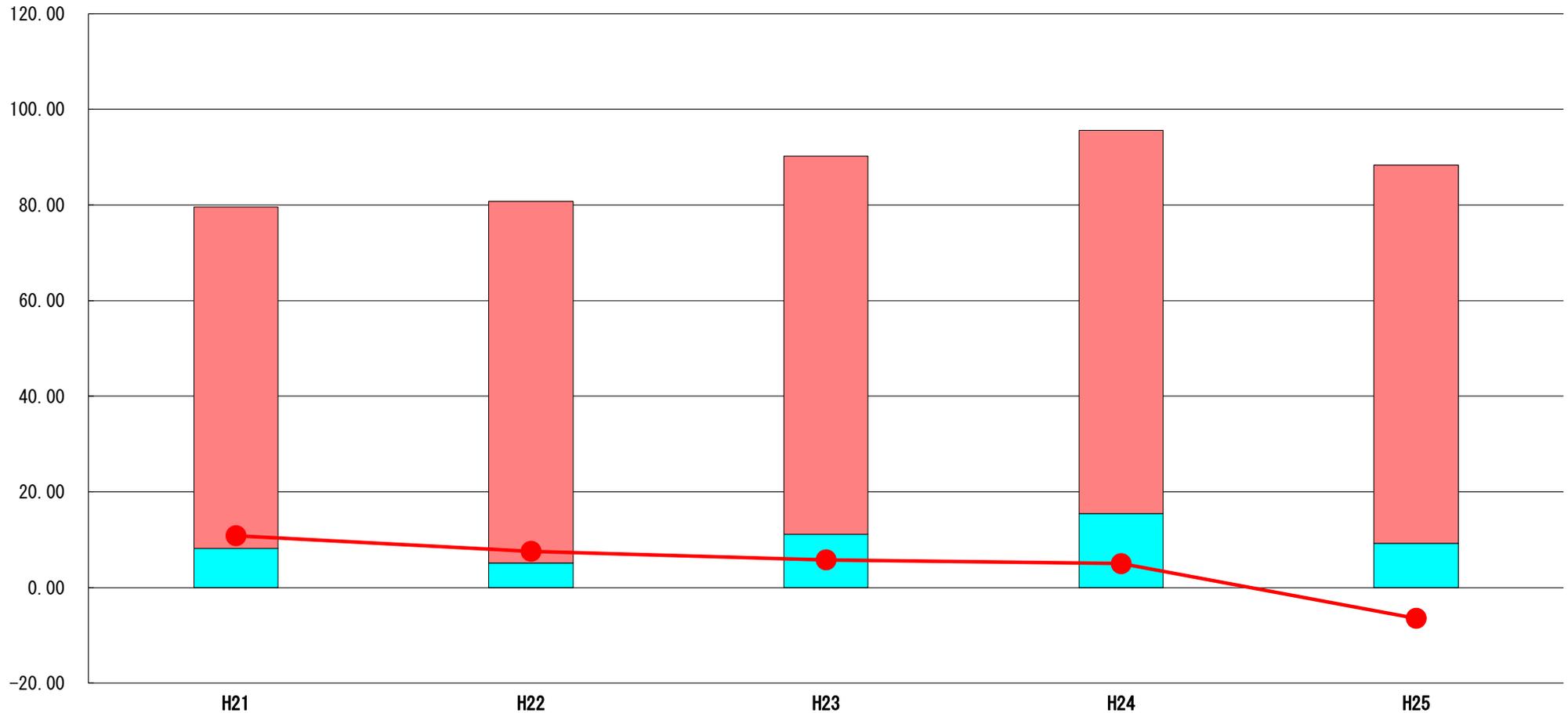
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,139,448	435,378	44.8	174,443	52.1	▲ 7.3
うち単独分	251,722	51,225	▲ 50.6	89,518	60.1	▲ 110.7
H22	1,585,371	327,556	▲ 24.8	192,544	10.4	▲ 35.2
うち単独分	595,843	123,108	▲ 140.3	82,235	▲ 8.1	▲ 148.4
H23	4,142,933	859,173	162.3	216,155	12.3	150.0
うち単独分	2,018,315	418,564	240.0	108,827	32.3	207.7
H24	3,238,495	676,519	▲ 21.3	228,305	5.6	▲ 26.9
うち単独分	597,172	124,749	▲ 70.2	86,611	▲ 20.4	▲ 49.8
H25	2,354,677	496,453	▲ 26.6	316,331	38.6	▲ 65.2
うち単独分	327,009	68,946	▲ 44.7	106,387	22.8	▲ 67.5
過去5年間平均	2,692,185	559,016	26.9	225,556	23.8	3.1
うち単独分	758,012	157,318	43.0	94,716	17.3	25.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		71.31	75.60	79.12	80.15	79.07
 実質収支額		8.22	5.13	11.10	15.47	9.29
 実質単年度収支		10.84	7.55	5.78	5.00	▲ 6.45

分析欄

実質単年度収支比率において、一般的に3.0%~5.0%程度が望ましいと言われ、その範囲内となっている。実質単年度収支が▲6.45%となっているが、翌年度に繰越すべき財源が大きかったことが主な要因である。

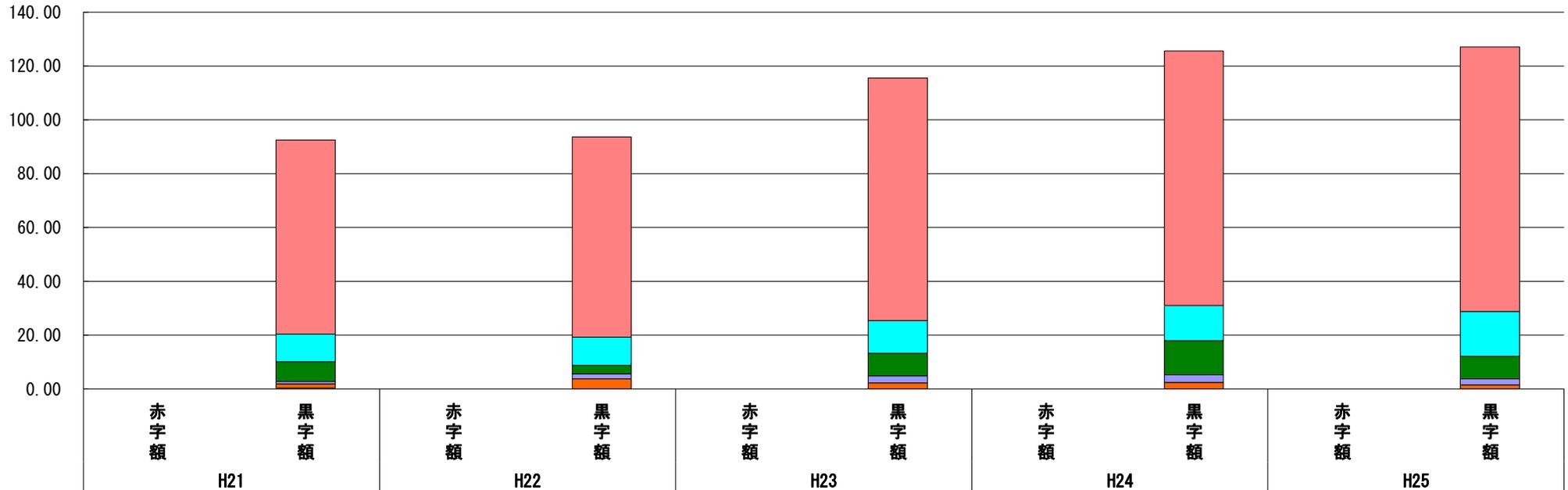
財政調整基金の残高が1.08ポイント減ってはいるものの、財政運営への影響は低く、健全性は保たれていることがわかる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
船舶運航事業会計		72.14	74.31	89.94	94.43	98.17
水道事業会計		10.21	10.46	12.16	13.07	16.53
一般会計		7.28	3.13	8.45	12.78	8.42
診療所会計		0.93	2.00	2.65	2.73	2.19
国民健康保険特別会計		1.45	3.64	2.16	2.45	1.52
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.14	0.13	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.42	0.04	-	-	-

分析欄

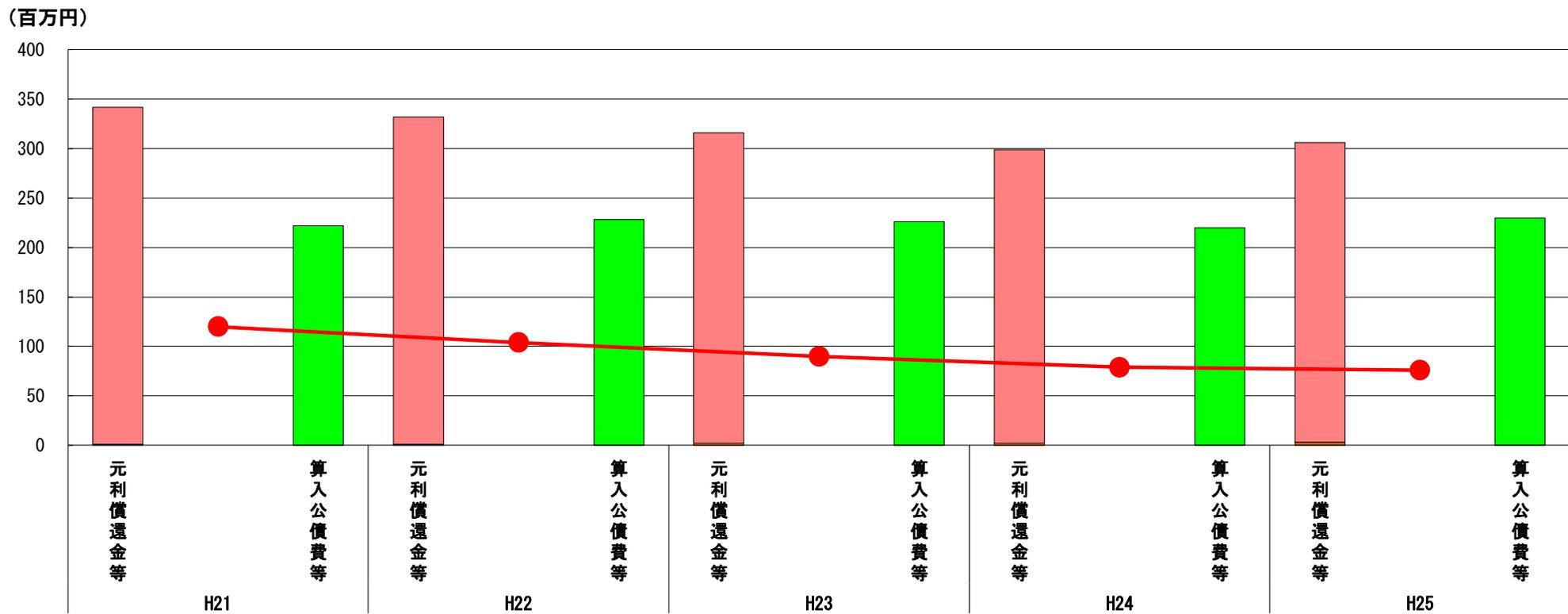
平成21年度以降、すべての会計において黒字となっており、財政運営の健全性は良好であることがわかる。
今後も現状を維持し、健全な財政運営に務める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

沖縄県伊江村



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		341	331	314	297	303
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	0	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	2	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		222	228	226	220	230
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		120	104	90	79	76

分析欄

元利償還金が、前年度より増加した要因として、小学校建設による借入金の元利償還が加算されたことによるが、過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により良好な状態であるといえる。また、実質公債費比率の分子も低い水準を保っており、財政に及ぼす負担は軽いと言える。
 今後も、起債に大きく頼ることをせず、ゆとりある計画的な財政運営に努める。

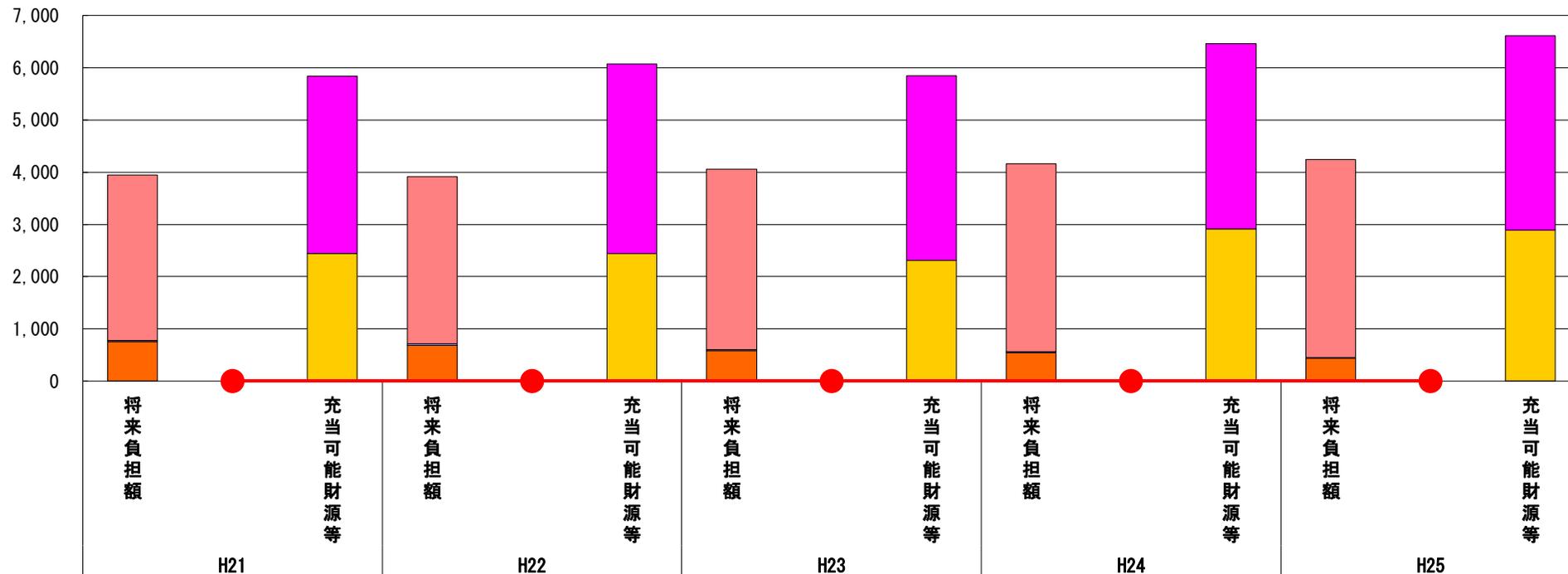
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,163	3,206	3,454	3,602	3,792
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		26	24	22	21	18
	退職手当負担見込額		754	687	578	539	435
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,396	3,632	3,543	3,547	3,713
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,443	2,439	2,306	2,914	2,897
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,896	▲ 2,154	▲ 1,794	▲ 2,298	▲ 2,365

分析欄

将来負担額は、ほぼ横ばい状態であるが、地方債の現在高が年々右肩上がりに増加していることがわかる。
 よって、充当可能財源等において、地方債の償還金に充てる減債基金の積み増しを検討し、将来負担比率が悪化することのないよう事前対策を行っていく。
 将来負担比率の分子は、平成25年度▲2,365百万円となっており、今後において、現状の推移を保てるよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。